

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

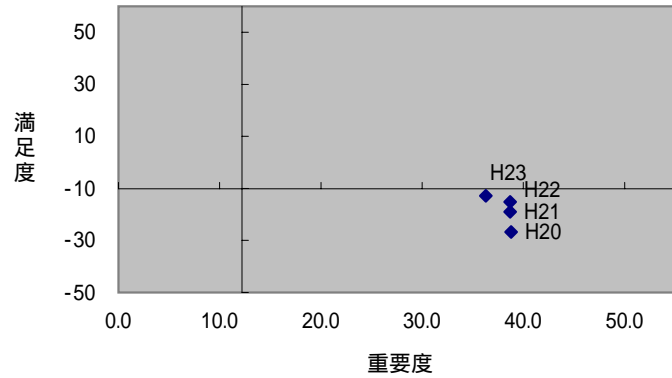
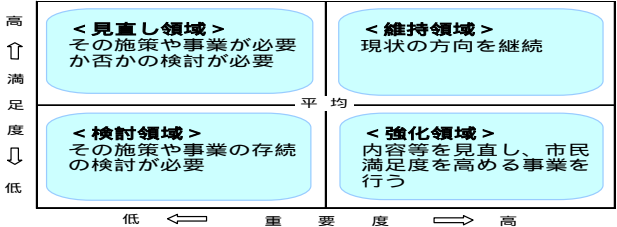
施策名 (小項目)	介護保険	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		02-01-05		氏名	谷口富祥
				電話	64 - 1828
				このシート作成に要した時間	5.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、介護サービスの充実を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成12年度(2000年)に制度が施行され、老後の安心を支える制度として定着したが、高齢化の進展に伴い要介護者の増が進みつつある。介護保険の総費用も急速に増大しており、保険料の上昇、利用者負担の増など、「制度の持続可能性」も課題となっている。施設給付の見直しや負担のあり方など制度の見直しは幾度とされ平成18年から、予防重視型システムの転換を図るため、地域包括支援センターを設置。本センターを中心に予防事業の推進とサービスの確保・質の向上に努める。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの創設 地域支援事業の展開 高齢者虐待防止対策の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	38.8	38.7	38.7	36.3
満足度(%)	- 26.7	- 19.0	- 15.2	- 12.9



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 高齢者福祉は、一般高齢者と介護保険制度利用者に分かれ、どの部分が不満足か特定が難しい。不満足度、重要度も60～70歳代が高く、行政への関心の深さと将来への不安感が伺える。ただ数値的にはここ数年満足度が徐々にではあるがアップしており、引き続き各種サービスの周知と提供に努める。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 申請から認定(審査会)までの平均日数	目標	日	30	30	30	H23	30
	実績	日	35	33	39	H28	30
	達成率	%	116.7	110.0	130.0	-	-
	ベンチマーク		35	37	38	ベンチマーク=全国平均	-
参考指標 要介護者の認定率	目標	%	16.3	17.0	17.7	H23	18.3
	実績	%	15.7	16.5	17.3	H28	19.0
	達成率	%	96.3	97.1	97.7	-	-
	ベンチマーク		18.5	18.7	18.9	ベンチマーク=岡山県平均	-
参考指標 高齢者虐待の件数	目標	回	40.0	40.0	45.0	H23	100
	実績	回	32.0	33.0	72.0	H28	120
	達成率	%	80.0	82.5	160.0	-	-
	ベンチマーク					地域包括支援センター集計(困難ケースの増加に係る対応回数増)	-
参考指標 相談事業の件数	目標	件	2,300	2,500	2,600	H23	3,600
	実績	件	2,341	2,492	3,369	H28	3,800
	達成率	%	101.8	99.7	129.6	-	-
	ベンチマーク					地域包括支援センター集計(相談体制の充実:社会福祉士5名 6名)	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				直接事業費	人件費	工数	直接事業費	人件費	工数	直接事業費	人件費	工数	当初予算(直接事業費)	
1 介護保険制度運営事業	A	介護保険総務管理事業費	内部管理	25,059	1,762	0.19	70,639	2,850	0.30	46,478	6,840	0.75	6,431	
		連合会負担金事務	内部管理	650	0	0.00	665	11	0.00	677	0	0.00	698	
		償還金事務(国・県等)	法定	85,670	0	0.00	26,757	7	0.00	17,098	0	0.00	10	
2 介護保険認定事業	B	一般会計繰出事務	法定	0	0	0.00	0	531	0.07	0	0	0.00	0	
		介護認定審査会事務	法定	3,638	7,431	0.89	4,062	6,538	0.79	4,022	6,684	0.72	4,718	
		認定調査等事務	法定	10,143	15,029	4.04	18,162	14,524	1.95	19,369	19,942	4.48	20,364	
3 介護保険計画策定趣旨普及事業	B	趣旨普及事務	内部管理	273	532	0.07	2,376	1,670	0.19	74	0	0.00	389	
		計画策定委員会事務	内部管理	1,075	2,259	0.28	60	414	0.04	67	981	0.10	1,932	
		介護サービス等諸費事務	法定	2,274,091	7,798	0.95	2,454,417	6,869	0.75	2,590,422	11,137	1.18	2,847,672	
4 介護保険給付事業	A	審査支払手数料事務	法定	3,505	152	0.02	3,726	531	0.07	3,890	66	0.01	4,083	
		高額介護サービス等費事務	法定	35,836	1,214	0.16	41,256	3,868	0.51	45,139	4,991	0.62	46,153	
		特定入所者介護サービス等費事務	法定	90,453	1,735	0.25	94,798	3,073	0.43	103,347	46	0.00	105,304	
		高額医療合算介護サービス等費事務	法定				7,060	303	0.04	7,176	310	0.04	8,500	
5 特定高齢者施策事業	C	介護予防サービス等諸費事務	法定	166,144	2,258	0.31	180,022	2,214	0.29	168,608	898	0.09	211,838	
		特定高齢者把握事業	補助	9,193	7,946	1.56	6,602	5,868	1.54	5,761	3,805	0.95	3,493	
		通所型介護予防事業	補助	910	5,170	1.13	799	4,488	1.07	1,141	3,760	0.60	1,616	
		訪問型介護予防事業	補助	148	53	0.01	288	124	0.02	172	62	0.01	447	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				2,736,550	106,913	21.18	2,939,493	116,906	21.39	3,040,967	135,104	26.16	3,305,116	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課(健康係)	予防・健康増進事業	高齢者になるまでの間、健康・予防事業に対する啓発や生活習慣として継続を促進する。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	介護保険制度は、2000年(H12年度)からスタートした社会保障制度で、H22年度で11年目を迎える。申請から認定(審査会)までが30日を超える超過率は、平成21年度に一時的に改善が見られたが再び日数が増えている。改善の方向で進める。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	平成18年度(2006年)の制度改正に伴い、市では地域包括支援センターを設置し、広報活動と併せ各種事業展開を進めている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	予防重視型システムに対応できる体制(スタッフ)であるが、成果としての数値化は中々困難である。岡山県平均の要介護者認定率より低く推移しているが、認定者数は、高齢化率と比例し増加をみている。今後も高齢化率が高まるとともに増加が予想される。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		平成23年度は、第5期介護保険事業計画(平成24年度~26年度)の策定年度である。第1回策定委員会を7月に立ち上げ、12月を目途に答申を得て、最終的には岡山県の承認を受け、3月に本事業計画の策定完了としたい。	
翌年度(H24年度)の取組目標		平成24年度は、第5期介護保険事業計画(平成24年度~26年度)の開始年度である。策定された計画や理念に沿って「介護保険サービスの充実と円滑な運営」に取り組む。	
二次評価者コメント		平成18年度の介護保険制度の改正により、市に「地域包括支援センター」を設置するなど、予防重視型システムが構築され「総合的な健康づくり・介護予防の推進」が図られている。それなりの成果をあげているが、今後とも、特定高齢者(二次予防事業者)の正確な把握に努めるとともに、老人クラブ活動等との連携を図るなど介護予防の成果が一段と上がるよう努めること。また、申請から認定(審査会)までの期間短縮に努めること。	
役職 氏名	保健福祉部長 金光 亨	基本施策への貢献度 4 やや高い	

